



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社テノ. ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7037 URL https://www.teno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡田 基司 TEL 092 (263) 3550
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	10,745	21.6	385	21.0	82	8.9	94	14.1	60	587.1
2022年12月期第3四半期	8,835	3.3	318	△42.2	75	△78.7	82	△76.7	8	△96.0

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 60百万円 (587.1%) 2022年12月期第3四半期 8百万円 (△96.0%)

※EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費で算出しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	13.21	13.16
2022年12月期第3四半期	1.91	1.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	9,294	2,200	23.7
2022年12月期	9,323	2,180	23.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 2,200百万円 2022年12月期 2,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	21.2	200	29.7	190	21.3	120	—	25.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社
除外 1社 （社名）株式会社テノ・サポート

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	4,691,700株	2022年12月期	4,685,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	132,724株	2022年12月期	132,724株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	4,557,262株	2022年12月期3Q	4,597,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

2023年12月期第3四半期決算補足説明資料は、2023年11月10日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の回復がみられる一方で金融リスクによる為替リスクや国際情勢の緊迫などの影響から、原材料価格が高騰するなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2020年12月公表の「新子育て安心プラン」において、2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿整備が必要であることが示されております。

また、コロナ禍での婚姻数減少等により少子化が加速し、2022年は出生数が80万人を割り込む初めての年となりました。そうした状況を受け、政府は「次元の異なる少子化対策」を掲げ、子どもに関する政策を一元化するために2023年4月に「こども家庭庁」を設置し少子化対策の強化に取り組むことを閣議決定いたしました。今後の政策として、保育士の配置基準の見直しや更なる処遇改善、就労要件を問わず、すべての子育て家庭が保育所を利用できる「こども誰でも通園制度（仮称）」の発足等が2024年度に開始予定とされています。さらに、2023年6月には少子化対策実現のための「こども未来戦略方針」が政府から発表され、国策としての少子化対策が一層強化されることが予想されます。こうした政府の方針を受け、引き続き市場の拡大が見込まれるとともに、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

当社グループは、更なる女性の社会進出によって、共働き世帯の増加や働き方の多様化が進んでいくと考えており、保育事業や子育て世帯へ向けたサービスに対する需要はますます高まっていくものと見込んでおります。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、当連結会計年度に以下のとおり新規に運営を開始しております。

(保育事業)	合計19施設
認可保育所	合計1施設
東京都	1施設（中央区1施設）
企業内・病院内保育施設	合計7施設
宮崎県	3施設（宮崎市1施設、都城市1施設、児湯郡1施設）
大阪府	2施設（大阪市1施設、尼崎市1施設）
長崎県	1施設（佐世保市1施設）
熊本県	1施設（熊本市1施設）
学童保育施設	合計10施設
福岡県	5施設（筑前町2施設、中間市2施設、筑後市1施設）
大阪府	5施設（枚方市5施設）
わいわい広場	合計1施設
福岡県	1施設（福岡市1施設）

上記を踏まえ、2023年9月末時点の運営施設数は、保育事業において301施設（認可保育所47施設、小規模認可保育所19施設、受託保育所127施設、学童保育所69施設、わいわい広場33施設、認可外保育所4施設、地域型保育事業施設2施設）、介護事業において7施設（通所介護施設（デイサービス）3施設、住宅型有料老人ホーム3施設、サービス付高齢者向け住宅1施設）、料理教室56校の計364施設となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,745百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は82百万円（同8.9%増）、経常利益は94百万円（同14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円（同587.1%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）（セグメント情報等）II当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(保育事業)

保育事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において新規に開設した施設が19施設あり、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な施設運営に注力いたしました。また、2023年4月に保育所を開設及び受託を開始した施設が増収に貢献いたしました。一方で売上原価における労務費や物価高騰の影響による給食費や水道光熱費等の経費が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,463百万円(同2.9%増)、セグメント利益は470百万円(同0.1%増)となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、2022年1月に子会社化しました株式会社フォルテと、2022年4月にオープンしました元気のふる里デイサービス那珂の経営成績が当連結会計期間にフルに寄与したため増収となりました。また、各介護施設における稼働率の向上に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は535百万円(同21.6%増)、セグメント利益は44百万円(同228.4%増)となりました。

(生活関連支援事業)

生活関連支援事業におきましては、株式会社ホームメイドクッキングにおいて、顧客単価の改善に注力いたしましたが、新規顧客獲得の低調等により料理教室の稼働状況の向上が滞ることになりました。また、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社において、順調に契約数を伸ばしており昨年度を上回って推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,581百万円、セグメント損失は46百万円となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣及びテノスクールにおける自治体主催の研修事業獲得に注力いたしました。また、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことによって、イベント託児などの利用も増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は165百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、9,294百万円となり、前連結会計年度末の9,323百万円から28百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、3,945百万円となり、前連結会計年度末の3,989百万円から44百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が375百万円減少、流動資産のその他が310百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、5,349百万円となり、前連結会計年度末の5,333百万円から16百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産が175百万円減少、無形固定資産が97百万円増加、投資その他の資産が93百万円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、7,094百万円となり、前連結会計年度末の7,142百万円から48百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、3,816百万円となり、前連結会計年度末の3,739百万円から76百万円の増加となりました。これは、主に契約負債が196百万円減少、流動負債のその他が244百万円増加したためであります。

固定負債につきましては、3,277百万円となり、前連結会計年度末の3,402百万円から125百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金が140百万円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、2,200百万円となり、前連結会計年度末の2,180百万円から20百万円の増加となりました。これは、配当金の支払いによる利益剰余金39百万円減少と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が60百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年8月10日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174	1,798
売掛金及び契約資産	1,147	1,167
棚卸資産	67	68
その他	604	914
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	3,989	3,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,679	2,722
減価償却累計額	△1,121	△1,242
建物及び構築物（純額）	1,557	1,479
リース資産	48	48
減価償却累計額	△42	△43
リース資産（純額）	6	4
建設仮勘定	105	23
その他	454	469
減価償却累計額	△395	△425
その他（純額）	58	44
有形固定資産合計	1,728	1,553
無形固定資産		
のれん	1,636	1,711
その他	229	251
無形固定資産合計	1,865	1,962
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	737	707
長期前払費用	328	316
繰延税金資産	165	213
敷金及び保証金	497	585
その他	1	2
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	1,739	1,833
固定資産合計	5,333	5,349
資産合計	9,323	9,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60	50
短期借入金	1,140	1,189
1年内返済予定の長期借入金	652	571
未払金	801	723
未払法人税等	26	50
賞与引当金	64	188
契約負債	624	428
その他	370	614
流動負債合計	3,739	3,816
固定負債		
長期借入金	3,137	2,996
繰延税金負債	8	1
役員退職慰労引当金	26	36
資産除去債務	209	222
その他	20	19
固定負債合計	3,402	3,277
負債合計	7,142	7,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	453	454
資本剰余金	531	531
利益剰余金	1,280	1,299
自己株式	△84	△84
株主資本合計	2,180	2,200
純資産合計	2,180	2,200
負債純資産合計	9,323	9,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,835	10,745
売上原価	7,564	9,153
売上総利益	1,270	1,591
販売費及び一般管理費	1,195	1,509
営業利益	75	82
営業外収益		
受取利息	3	4
助成金収入	21	24
その他	4	2
営業外収益合計	29	31
営業外費用		
支払利息	12	15
障害者雇用納付金	2	2
その他	8	1
営業外費用合計	22	18
経常利益	82	94
特別利益		
補助金収入	246	290
特別利益合計	246	290
特別損失		
固定資産圧縮損	246	290
特別損失合計	246	290
税金等調整前四半期純利益	82	94
法人税、住民税及び事業税	136	84
法人税等調整額	△62	△50
法人税等合計	74	34
四半期純利益	8	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	8	60

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8	60
四半期包括利益	8	60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,226	440	—	8,667	168	8,835	—	8,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1	1	△1	—
計	8,226	440	—	8,667	170	8,837	△1	8,835
セグメント利益又は 損失(△)	469	13	—	483	△8	474	△399	75

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、結婚相談所事業(テノマリ)、保活事業(保活アシスト)等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△399百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,463	535	1,581	10,580	165	10,745	—	10,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	8,463	535	1,581	10,580	165	10,745	△0	10,745
セグメント利益又は 損失（△）	470	44	△46	468	△0	468	△386	82

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール（tenoSCHOOL）の運営、結婚相談所事業（テノマリ）、保活事業（保活アシスト）等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

- セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△386百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従前の「公的保育事業」、「受託保育事業」、「介護事業」、「生活関連支援事業」の4区分から、「保育事業」、「介護事業」、「生活関連支援事業」の3区分に変更しています。

この変更は、株式会社テノ・コーポレーションを存続会社、株式会社テノ・サポートを消滅会社とした2023年4月1日付の連結子会社間の合併に基づいて、株式会社テノ・コーポレーションが展開する「公的保育事業」と株式会社テノ・サポートが展開する「受託保育事業」、及び「その他」に含まれる認可外保育所、地域型保育事業施設を統合し、「保育事業」として位置づけたことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1.91円	13.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8	60
普通株式の期中平均株式数(株)	4,597,343	4,557,262
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.90円	13.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,705	19,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。